

教育の経済学

□ 「教育の収益率」の意味するもの

「教育の収益率」は教育を経済学的に分析する際の基本概念である。これは教育の費用に比してどの程度の高収益をもたらすかを示す指標である。例えば、大学を卒業すれば、高卒と比して、毎年、より高い給与が得られるであろう。この同年齢における大卒と高卒の給与差が大学教育の毎年の収益と考えられる。他方、大学に四年間通うことは、高卒として働くことで得られたはずの所得を失うことを意味する。これを「放棄所得」と呼ぶ。

大学教育の費用はこの放棄所得と授業料等学納金や書籍代などの金銭的費用を合計したものである。収益率はこの費用と収益に基づいて計算される。

そこで、収益率概念を用いることにより教育を他の物的な投資と比較することができる。教育の収益率が他の物的な投資の収益率より高ければ、教育に支出することは個人にとっては合理的な選択であり、社会にとっては効率的である。教育の収益率は世界各国で盛んに計算されているが、わが国の高等教育についてみれば、約六〇％とされている。また経済の成長を考慮すればこの値はさらに高く、一〇％にもなる。これは他の収益率（定期預金の実質金利等）に比べてかなり高い。

この教育の高い収益率は何を意味するのであろうか。教育を投資であると考える

る人にとっては、たとえ借金をしてでも大学へ進学することは、十分すぎるほどの見返りがあることを意味する。したがって、収益率が他に比べて高い限り進学希望は高まると考えられる。昨今、私立大学経営者は、近い将来の十八歳人口の減少による学生不足が経営難を招くと危惧している。確かに、進学希望を現状のままであると想定すれば、入学志願者は減少し、受験料収入はその分減少し、また学費値下げが必要となるかもしれない。しかし、進学希望の上昇が人口の減少を超える場合には、その心配は杞憂であるといえる。実際、九六年度では高校卒業者の進学志願率は五四・四％に達し、半数以上の生徒が進学を希望している。この結果、大学、短大への進学率は八〇年代に伸び悩みはあったものの、九〇年代に急速に上昇し九六年度には過去最高の四六・二％に達した。

□ 高所得階層に有利な進学

収益率は進学志願に影響を与え、進学率に影響するが、他にも実際の進学率を決定するものがある。第一は、高等教育の費用を負担する親の所得である。教育ローン制度はあるといえども誰もが利用できるほど充実しているとはいえない。

その結果、教育費を負担する余裕のない低所得者階層は、高等教育への進学をあきらめざるをえない。所得階層別の高等教育への進学者数を見ると、所得五分位の上位二分位の高所得階層の進学者が総進学者の七〇%を占めている。このことは低所得者階層にとって教育費負担が進学の妨げになっていると見ることができ、教育機会の均等を保障するという名目の下に、公費補助による国公立大学の低授業料政策、私立大学への補助がなされているが、実際的にはこれらは高所得者階層に対する助成とみなされる。公費が税から支出されることを思えば、低所得者にとって二重の負担となっていることになる。進学率制限の第二の理由に

は、供給側の理由がある。高等教育の設立には文部省の許認可が必要である。この許認可制度が高等教育の供給制限になっている。戦後の高等教育の急成長期には文部省は国公立機関の増設ではなく、私立大学・短大の増設許可で対応した。また、第二次ベビーブームの学生増には臨時定員増で対処した。いずれにしても、高等教育の拡充には文部省は指導的役割を担っているが、そこには長期的、合理的判断がみられない。

□ 大学経営にも競争原理を

現在、文部省は大学設置基準を緩和するなど大学改革に取り組んでいるが、高等教育の改編は既存の大学機関の自主的改革に任せているかのようである。いつそのこと、この際、文部省は許認可を含めて高等教育の完全な規制緩和を実施してはどうだろうか。高等教育の質量とも競争原理により対応することはそれほど危険なことであろうか。高等教育の便益は

ほとんど私的に属するものであり、学生は私的な便益を求めて進学する。それに対応できない大学は淘汰される。需要が殺到する市場には新規企業が参入する。

これは社会的観点からしても望ましい。教育として例外ではないであろう。高等教育の卒業生が増えれば、当然その収益率は下がり、そうでない者との所得格差は減少する。市場の調整原理が高等教育に当てはまるならば、高等教育の適切な進学率が達成され、過激な受験競争は緩和され、学歴による不平等は自ずと解消されるであろう。一方、教育機関の非営利法人扱いは教育費の正当な評価をもたらさない。市場原理は当然費用に対しても適用されるから、教育費は適切に評価され、社会的便益に応じて決まるようになる。高等教育の任期制を議論するよりも、競争原理による大学の活性化の方がはるかに優れた刺激を与えようと思われる。

しらい・まさとし

中京大学・経済学部